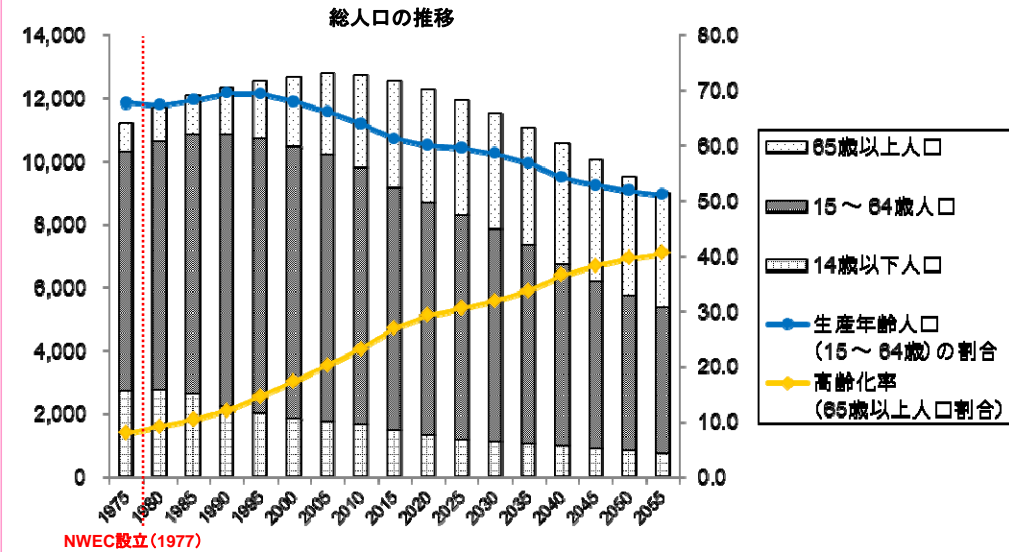


人口構造

○少子高齢化の進展と人口減少社会の到来

少子高齢化の傾向は一層進展。高齢人口の増加する一方、生産年齢人口は減少。



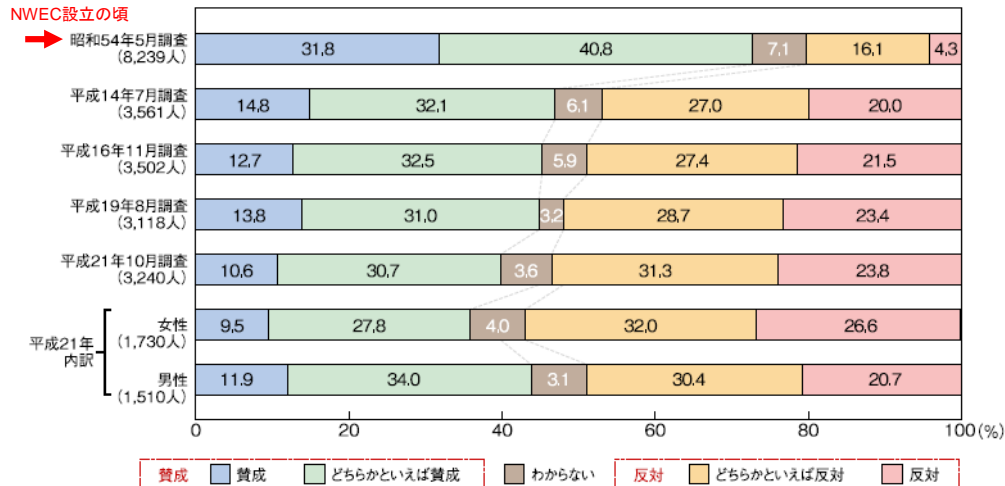
出典:平成23年度厚生労働白書 資料:2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」(注)2005年は総務省統計局「国勢調査」の年齢不詳人口を各歳別に按分して含めた。

役割意識

○男女の性別役割分担意識の変化

「男は外、女は内」という考え方は、会館設立の頃は「賛成」の割合が7割を超えていたが、最近の調査では「反対」が5割を超える。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



出典:内閣府「男女共同参画社会の実現に向けて」

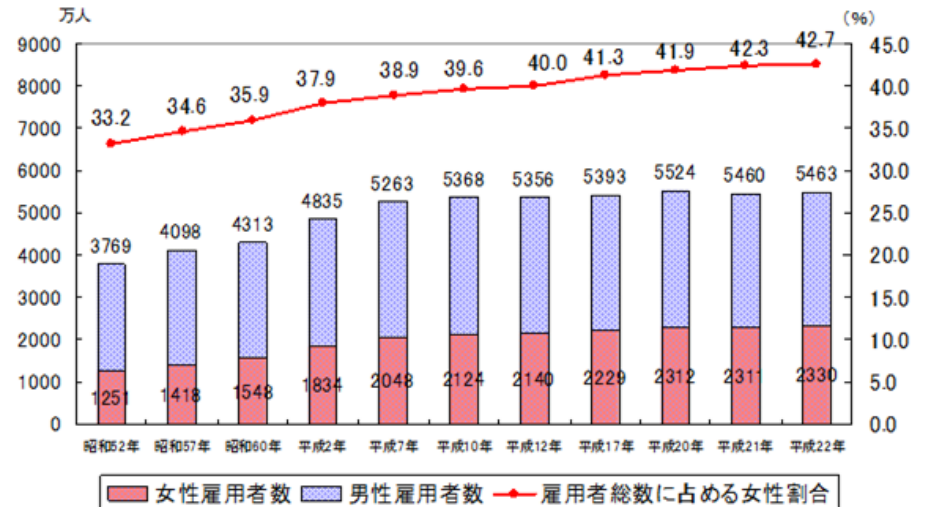
男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)より作成

雇用

○女性雇用者数の増加

女性の雇用者は会館設立時から現在までに約1千万人増加。全雇用者数に占める割合も1割増。

雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移

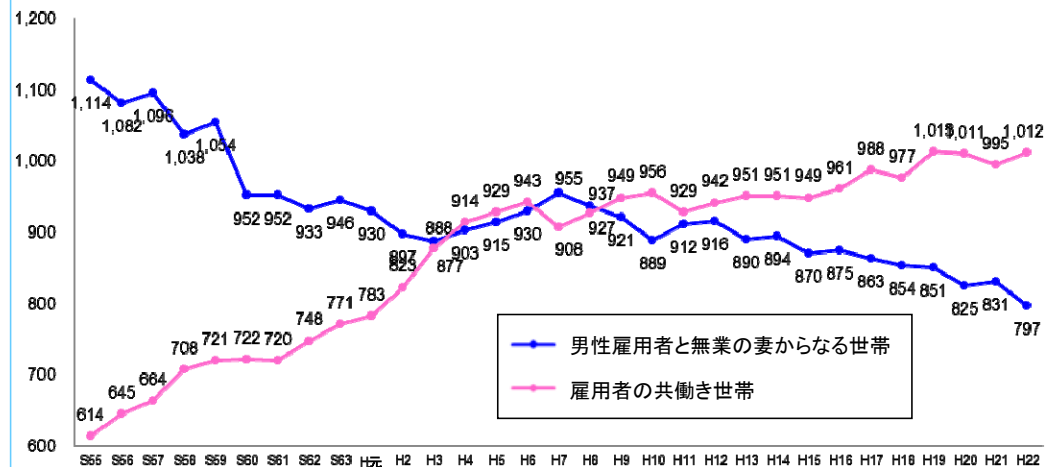


総務省統計局「労働力調査」より作成

○男性片働き世帯と共働き世帯の逆転

共働き世帯数は会館設立時から年々増加。平成9年(1997年)以降、片働き世帯数を上回る。

共働き世帯数の推移



出典:平成23年度厚生労働白書

資料:1980年から2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)(年平均)」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成(注)1.「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。3.「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

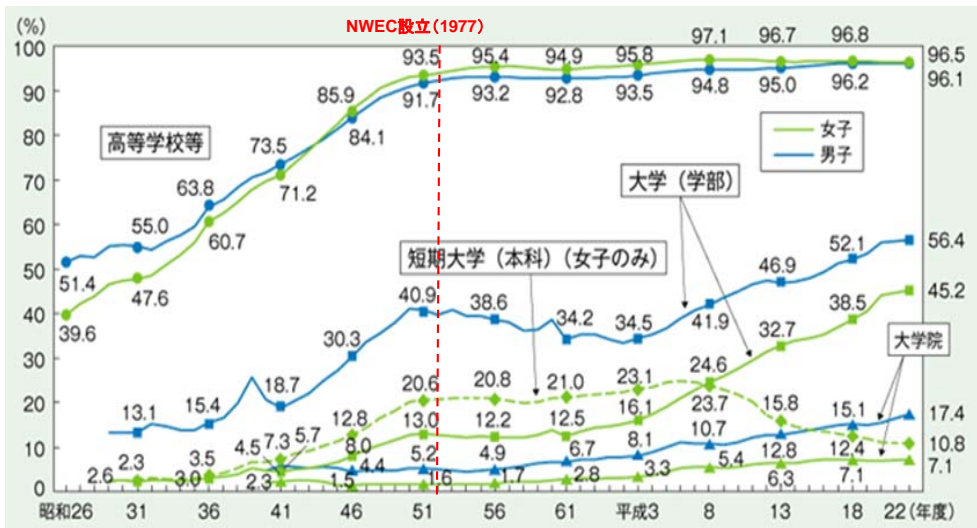
会館設立時から見た現在の女性をめぐる状況(2)

進学

○進学率の向上

会館設立時、女性の高校進学率は既に9割超であったが大学への進学は1割未満であったが、現在は女性のほぼ半数が大学へ進学。但し、男性に比して理系学部へ進む女性の割合は少ないなど男女で専攻分野に偏りがある。

学校種類別進学率の推移



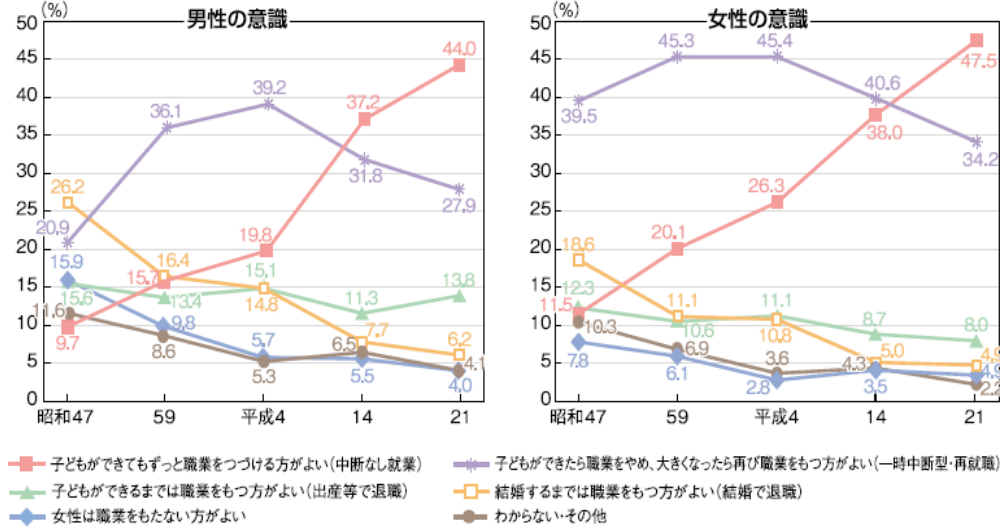
1. 「学校基本調査」より作成。2. 高等学校等：中学校卒業後及び中等教育学校前期過程修了者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者の占める比率。ただし、進学者には、高等学校の通信制過程(本科)への進学者は含まない。3. 大学(学部)、短期大学(本科)：過年度高卒者等を含む。大学学部又は短期大学本科入学者数(過年度高卒者等を含む)を3年前の中学卒業後及び中等教育学校前期過程修了者数で除した比率。ただし、入学者には、大学又は短期大学の通信制の入学者を含まない。4. 大学院：大学学部卒業者のうち、ただちに大学院に進学した者の比率(医学部、歯学部は博士課程への進学者)。ただし進学者には、大学院の通信制への進学者を含まない。

仕事意識

○女性の就業を肯定的にとらえる意識は男女ともに増加

会館設立の頃に比べ「子どもができてみずと仕事を続ける方がよい」と考える者は、男女ともに増加。

女性が職業を持つことについての考え方

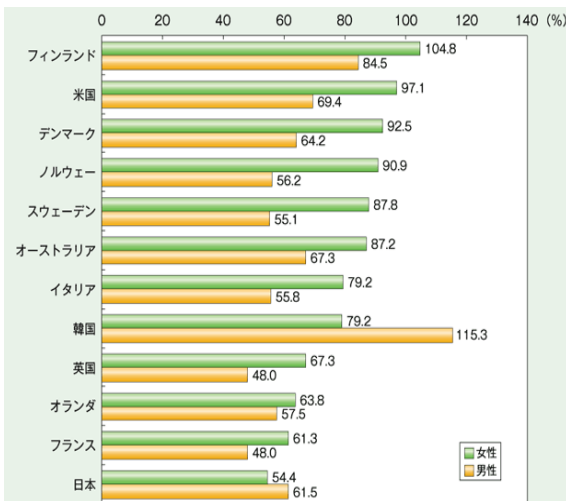


出典：内閣府「男女共同参画社会の実現を目指して」

男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)等、内閣府世論調査より作成。

【参考】高等教育在学率の国際比較

ほとんどの国で女性の高等教育の在学率は男性よりも高いが、日本は男性のほうが高い。

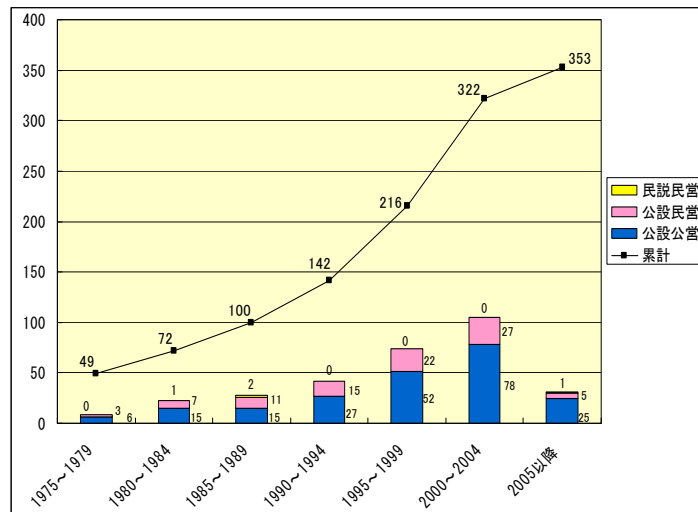


(備考) 1. UNESCO Institute for Statistics ウェブサイトより作成。
2. 在学率は「高等教育機関(Tertiary Education, ISCED5及び6)の在学者数(全年齢)÷中等教育に続く5歳以上の人口」で計算しているため、100%を超える場合がある。
3. 原典は、Table14 Tertiary Education の Gross enrolment ratio, ISCED 5 and 6.

学習機会の提供

○女性関連施設の増加と今後の期待

女性の地位向上・男女共同参画の推進を目的として研修、交流等を行う女性関連施設は、会館設立の頃から大幅に増加。(平成23年度では388館)

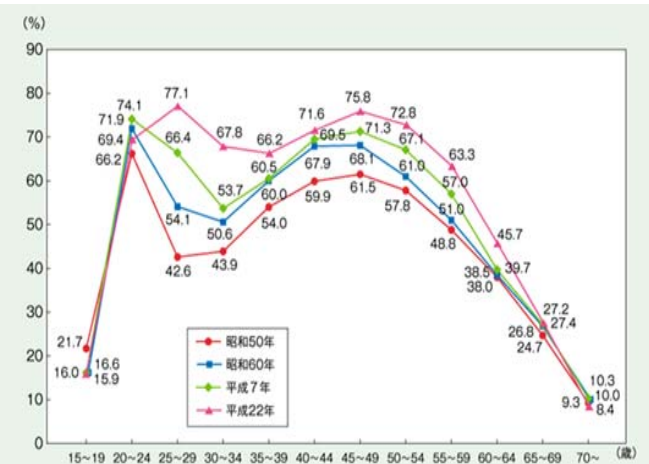


仕事と出産

○出産を期に離職する女性は未だ多い

会館設立の頃は、25~29歳に大きな底として労働力が低下。現在は35~39歳が底に移るものの未だ労働力が減少する「M字カーブ」を描く。

女性の年齢階級別労働力率の推移



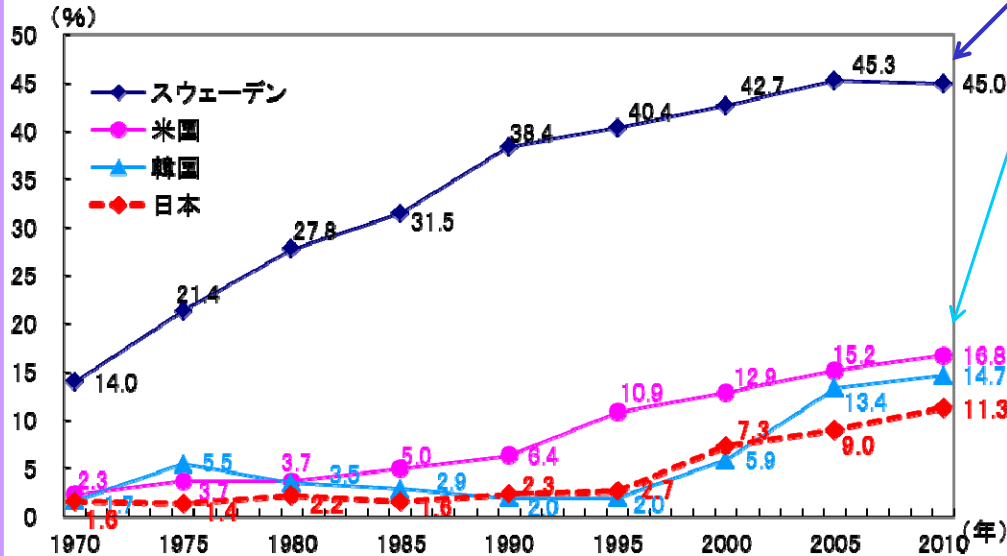
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 「労働力率」…15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。

政策・意思決定過程への参画

○政府目標『2020年30%』には、未だ道半ば

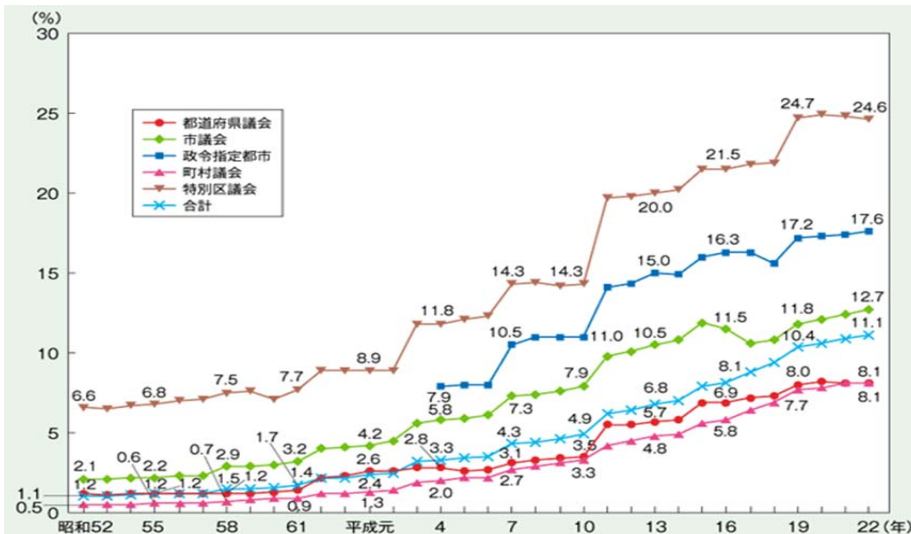
各分野において政策・意思決定過程に参画する女性の割合は着実に増加しているが、依然として低い割合。

国会議員に占める女性割合の推移



(備考) 1. IPU資料より作成。2. 一院制又は下院における女性議員割合。

地方議員に占める女性の割合



(備考) 1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」より作成。2. 各年12月現在。

国際比較

○諸外国は着実に女性の参画を推進

国会議員に占める女性割合を例に他国の状況を見ると、女性比率の最も高いスウェーデンは45%、米国16.8%。1990年当時、日本と同程度だった韓国もクォータ制の導入（2000年～）等の取組により現在は日本を上回る14.7%

○国際的な指標を見ると日本の男女共同参画は非常に遅れている

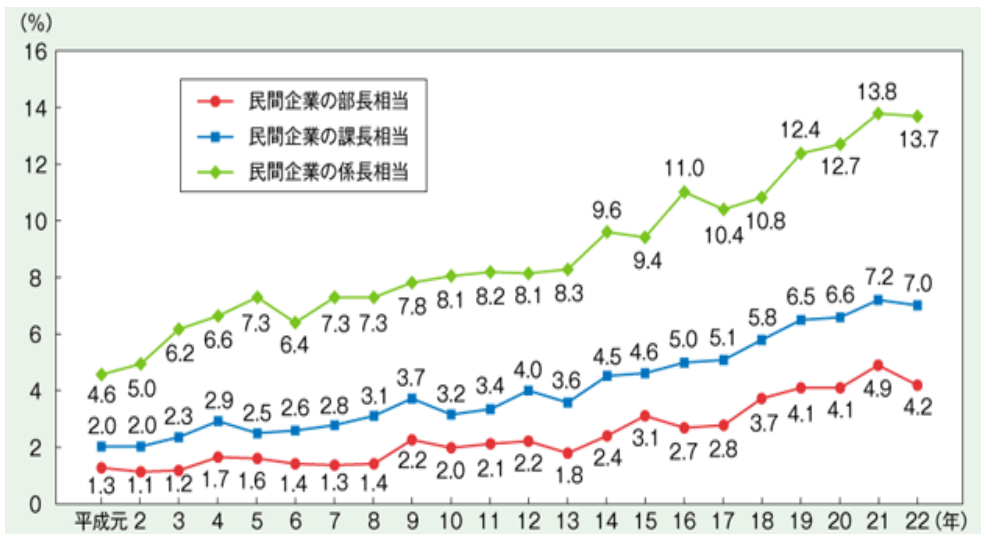
・男女格差を表す国際的な指標を見ても日本は政治分野及び経済分野における男女差が大きいため非常に低い順位（135か国中98位）。

GII：ジェンダーギャップ指数

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.853
2	ノルウェー	0.840
3	フィンランド	0.838
4	スウェーデン	0.804
5	アイルランド	0.783
6	ニュージーランド	0.781
...
98	日本	0.651

経済、教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。その分野毎総合値を単純算出して指数を算出。0が完全不平等。1が完全平等

企業における役職別管理職に占める女性の割合



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。